



図4-1 日本海大和堆周辺水域において北朝鮮漁船に対し放水する水産庁漁業取締船（水産庁）

水産庁漁業取締船による外国漁船への立入検査件数

年	合計	韓国	中国	台湾	ロシア
平成30年	14	9	3	0	2
令和元年	8	6	0	0	2
令和2年	1	1	0	0	0
令和3年	2	0	0	0	2
令和4年	4	1	0	0	3

水産庁漁業取締船による外国漁船の拿捕件数

年	合計	韓国	中国	台湾	ロシア
平成30年	6	5	0	0	1
令和元年	1	1	0	0	0
令和2年	1	1	0	0	0
令和3年	0	0	0	0	0
令和4年	1	0	1	0	0

※ 拿捕件数には逮捕件数を含む。

水産庁漁業取締船による違法設置漁具の押収

	件数	押収物			(参考) 漁獲物(トン、概数)
		刺し網 (km)	はえ縄 (km)	かご漁具 (個)	
平成30年	26	0	29	2,276	14.7
令和元年	37	7.5	0.9	3,125	19.0
令和2年	22	0	—	1,457	12.0
令和3年	18	4.3	0	1,009	10.4
令和4年	23	1.4	0	1,877	12.2

※ はえ縄の長さについては、潮流等による絡みがひどく、計測不能なものを除く。  
令和2年に押収したはえ縄は計測不能なもののみ。

図4-2外国漁船に対する取締りの状況（水産庁）

また、我が国のEEZを維持する取り組みも継続する必要がある。中でも、我が国のEEZ維持において極めて重要な、本邦最南端の沖ノ鳥島の保全管理や、低潮線の保全及び活動拠点の整備は、引き続き国

の直轄により実施する必要がある<sup>33</sup>。また、地球温暖化による海面上昇は、我が国のEEZを脅かす潜在的脅威となり得る。こうしたことから、リアルタイムの海洋モニタリングの継続が欠かせない。特に、海面水位のモニタリングは、リアルタイムの現状計測、面的な計測および、継続的な計測が欠かせない<sup>34</sup>。日本は、2000年から地球全体の海洋変動をリアルタイムで捉えることを目指す、前例のない大規模な国際プロジェクト「国際Argo計画」に参画し、積極的に世界規模での海上モニタリングに貢献してきた。今後は、①船舶観測、②係留系観測、③中層フロート観測の全体を俯瞰することが重要になると指摘されている<sup>35</sup>。



<sup>33</sup> 国土交通省『国土交通白書 2018』<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h30/hakusho/r01/html/n2261000.html>

<sup>34</sup> 磯野哲郎「国際Argo計画に貢献する日本の海洋政策に関する評価・分析」日本海洋政策学会第14回年次大会報告資料(2022) <http://oceanpolicy.jp/wp-content/uploads/研究発表5-磯野様.pdf>

<sup>35</sup> *ibid.*



図4-3 沖ノ島島の位置と保全活動の様子 (国土交通省)

## 脅威② 拿捕

### <現状>

上記同様、我が国のEEZ内において国民の身体や財産を拘束する不法な活動が行われている。1950年代には、韓国が国際法に反する海上境界線「李承晩ライン」を一方的に設定して竹島を取り込み、この水域に出漁した日本の漁船を拿捕するという事案が相次いで発生していた<sup>36</sup>。また、2007年には、ロシア国境警備局所属の警備艇が、我が国漁船4隻を国後島北方の領海内で「拿捕」する事案が発生している<sup>37</sup>。

### <対策>

EEZ 全体を監視し、事案に対して迅速かつ効率的に対処する体制の整備が必要となる。各種のセンサーや衛星による監視技術を駆使して、我が国の領海及びEEZ内での活動の安全を確保することが重要である。近年では、合成開口レーダー（SAR）のデータと機械学習により、広域地表面の継続監視が可能になりつつある。SAR衛星等により、船舶動静をリアルタイムで詳細に把握することで、領海・EEZ内における船舶の探知等、海域の状況を効果的に把握できるようになるであろう。特に、SARによる情報をAISと照合することで、海上の物体の検出だけでなく、それらを識別し、不審な活動を行う船舶等の特定が可能になる<sup>38</sup>。

<sup>36</sup> 内閣官房 領土・主権対策企画調整室「韓国による日本漁船の拿捕」<https://www.cas.go.jp/jp/ryodo/ryodo/takeshi-ma-jcg.html>

<sup>37</sup> 外務省「国後島北方水域におけるロシア当局による日本漁船の拿」(2007年12月13日)[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/12/1176622\\_818.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/12/1176622_818.html)

<sup>38</sup> 三菱スペースソフトウェア(株)「衛星による海上漂流物・船舶の観測について」(2015年3月5日)[https://www.rssj.or.jp/rssj/ji-tsuri-you-kouen-ppt/symp\\_report20150409/7.pdf](https://www.rssj.or.jp/rssj/ji-tsuri-you-kouen-ppt/symp_report20150409/7.pdf)

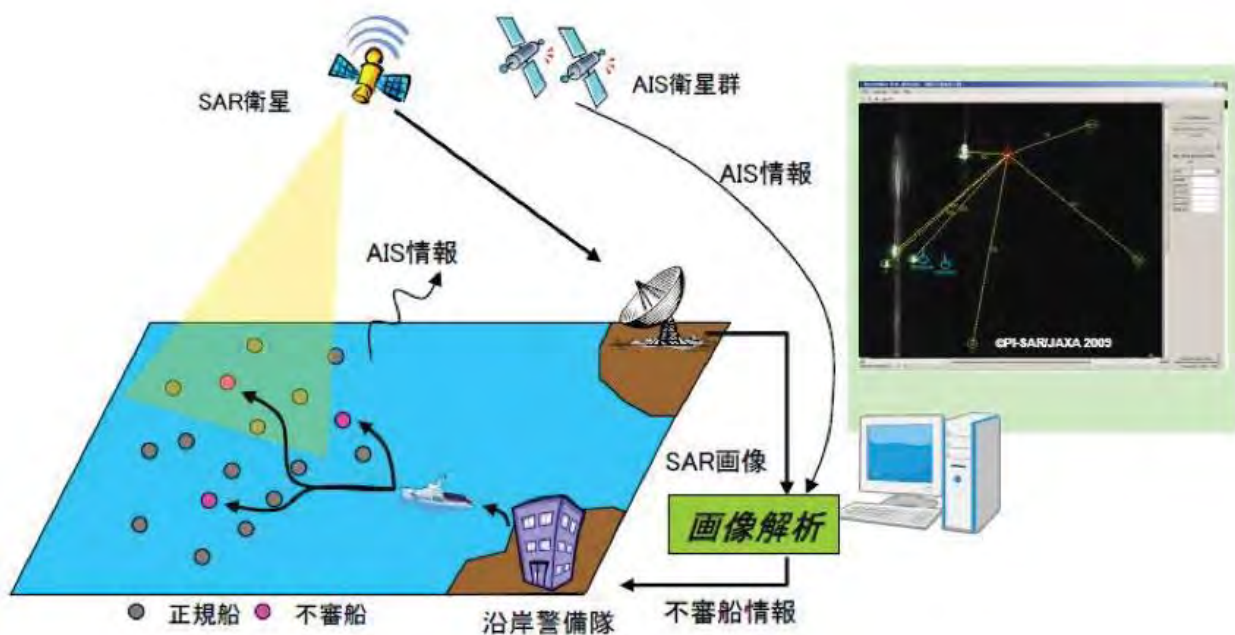


図 4-4衛星による海上船舶観測のシステム構成（三菱スペースソフトウェア（株））

### 脅威③ 水産資源の乱獲

#### <現状>

島国の日本にとって、水産資源は人々の生活に欠かせないと同時に、重要な産業の一つである。一方で、世界的な水産資源の消費は、ここ半世紀で右肩上がりに上昇している<sup>39</sup>(図4-5)。また、1996年に日本が国連海洋法条約を批准しEEZを設定して以降、日本の漁業活動はEEZ及びその周辺の公海上を中心に行うものとなったが、その漁獲量は、ここ20年間で、あらゆる魚種について減少している(図4-6)<sup>40</sup>。こうした状況下、外国船等による我が国周辺海域における乱獲は、食糧安全保障の観点からも我が国にとっての脅威である。IUU漁業インデックス(Illegal, Unreported and Unregulated Fishing Index)(図4-7)によれば、2021年のIUU漁業国の上位3ヶ国は、中国、ロシア及び韓国であり、いずれも日本と海で接している<sup>41</sup>。このように、我が国は外国漁船による乱獲の脅威を継続的に受けていることがわかる。

<sup>39</sup> 水産庁『平成28年度水産白書』

<sup>40</sup> 和田 時夫「わが国周辺の水産資源の現状と見通し ～増える魚、減る魚～」2019年度東京水産振興会講演会。 <http://lib.suisan-shi-nkou.or.jp/ssw621/ssw621-02.html>

<sup>41</sup> IUU Fishing Index, <https://iuufishingindex.net/ranking>



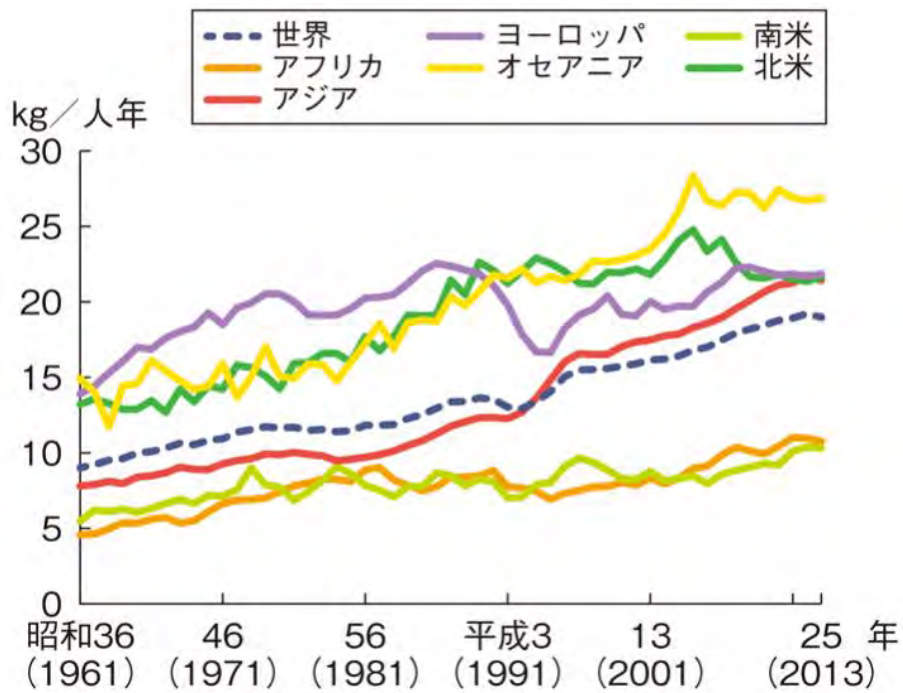


図4-5 地域別の世界の1人1年あたりの食用魚介類消費量の推移（粗食料ベース）（水産庁）

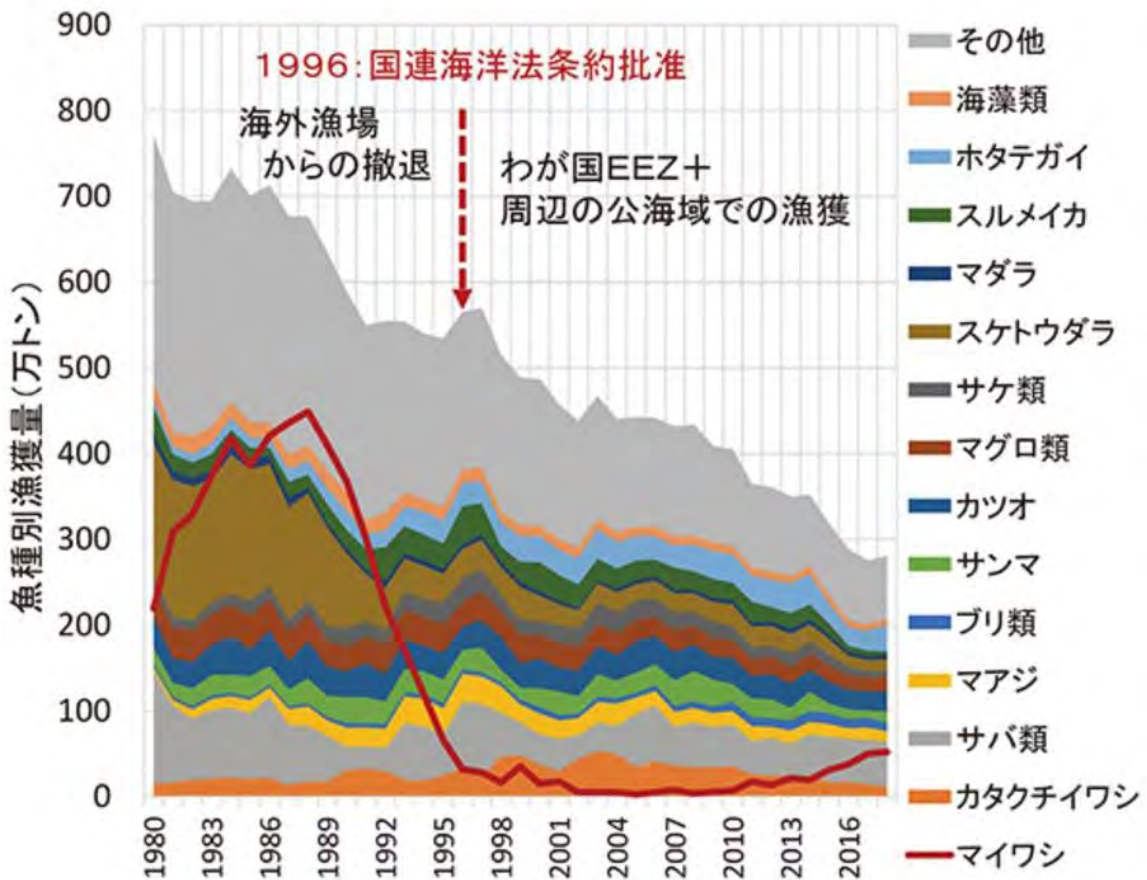


図4-6 主要魚種別漁獲量の経年変化（東京水産振興会）

2021 rank	rank change from 2019	country	2021	2019	2019-2021 score change
↑↓	↑↓	↑↓	↑↓	↑↓	↑↓
#1	— 0	China	3.86	3.93	↘ -0.07
#2	↑ 2	Russia	3.04	3.16	↘ -0.13
#3	↑ 34	Korea (Rep. South)	2.91	2.49	↗ 0.42
#4	↑ 6	Somalia	2.90	2.75	↗ 0.16
#5	↑ 2	Yemen	2.89	2.96	↘ -0.07
#6	↓ -4	Taiwan	2.88	3.34	↘ -0.47
#7	↑ 24	Ukraine	2.75	2.53	↗ 0.22
#8	↑ 53	Eritrea	2.75	2.31	↗ 0.44
#9	↑ 16	Egypt	2.70	2.58	↗ 0.12
#10	↑ 2	Libya	2.69	2.73	↘ -0.04

図4-7 IUU Fishing Index 2021

しかし、乱獲の脅威は外国漁船によるものだけではなく、日本漁船による乱獲も水産資源の減少をもたらしてきたことは否定できない。例えば、スケトウダラの漁獲量の激減の原因を韓国漁船による乱獲であるとする主張が多く見られた。しかしながら、韓国漁船の排除が決まった1999年以降も、漁獲量が大きく減少し続けており（図4-8）<sup>42</sup>、国内の水産資源管理の問題も原因として指摘されている。

<sup>42</sup> 片野歩「『魚が獲れない日本』を外国のせいにする人の盲点：漁業の歴史を知らないから他国を非難してしまう」『東洋経済』2022年12月8日。https://toyokeizai.net/articles/-/636627?page=2